

重点施策3 生きる力を育む教育の推進

【施策方針】

- 児童生徒一人一人の自己実現といじめ問題・不登校等の解消
- 実践力を高める人権・同和教育の充実
- 障がい者理解の推進と合理的配慮の具体的実践及び特別支援教育の充実
- 心身を鍛えようとする意欲や態度の育成と健康で安全な生活の習慣化
- 災害に負けない心と対応する力を培う防災教育の充実
- キャリア教育の充実と主体的に進路を選択することができる能力の育成
- ふるさとを愛し、よりよい環境づくりに主体的に取り組む意欲や態度の育成

【実施状況】

(1) 主な施策・事業

- ①生徒指導 ②人権・同和教育 ③特別支援教育 ④健康・安全教育、防災教育
- ⑤進路指導、環境教育

(2) 施策・事業の実施状況

① 生徒指導

小・中合同部会を編成し、年2回の研究集会を行った。2回目（10月26日）の研究集会では、県総合教育センターの指導主事を講師に招き、「保護者との連携の在り方」について講話を聴き、連携の在り方について理解を深めることができた。

毎月、小・中・高の生徒指導主事が会して「学校警察連絡協議会」を開催し、情報交換を行い共通理解を図るとともに、児童生徒の健全育成に資する活動を行った。

いじめ問題の対応については、各学校が定めたいじめ防止対策基本方針に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努めた。特に、いじめの認知については、一層の認知力の向上を求め、児童生徒一人一人の小さな変化に気付き対処する等、より細やかな初期対応をお願いした。

教育委員会では、平成27年度に教育支援室を立ち上げ、いじめ・不登校に係る児童生徒や学校の支援に取り組んだ。平成28年度の主な実績は、各学校への訪問（各校年間2回）、電話相談21回、来室相談30回、依頼訪問301回等である。

今年度も愛媛県の事業として「いじめSTOP愛顔の子ども会議」が砥部町で開催され、本市の各ブロックから代表児童生徒が参加し研修した。

「ネットいじめ」や「ネット犯罪」等の深刻化するネット問題に対して、本市ではいじめ対策委員会が次の重点取組事項を「生活のきまり」に掲載し啓発を行っている。各学校で実践状況を把握し、指導徹底を図っている。

スマートフォンやゲーム機等の安全・安心な利用のための提言

〈重点取組事項〉

- ・ 午後9時以降は使わない。

- ・ 必ずフィルタリングをする。
- ・ 家庭のルールをつくる。

② 人権・同和教育

7月27日に南雲明彦氏（新潟県明蓬館高校共有コーディネーター）を、8月23日に米田孝弘氏（県人協代表幹事）を講師に招いて市の推進者研修会が行われ、多数の教職員が参加し研修を深めた。また、人権・同和教育研修大会で高橋典男氏（人権センターながの事務局長）を招いた講演を行い、同和問題を深く考える充実した研修となった。

市教研の人権・同和教育部会では、10月26日に真穴小学校で道徳の研究授業をとおして研修を行った。また同日、双岩中学校では、学級活動の研究授業で研修を深めた。

各学校では、八幡浜市人権教育協議会やブロック別人権教育協議会の啓発行事に積極的に関わるとともに、主体的に参加し研鑽を重ねた。

③ 特別支援教育

小・中合同部会を編成し、4月15日に研究主題、研究推進計画の策定を行った。7月28日の研究集会では、本市教育支援室長の講話及び土屋徹氏（Office 夢風舎舎長）のソーシャルスキルトレーニング実技指導を行った。また、10月26日には、「特別支援教育についての本校の取組」について神山小学校の実践報告を通して研修を深めた。

教育委員会では、平成27年度に立ち上げた教育支援室が、療育支援等の活動を行った。主な実績は、療育支援として、SST9回（73名）、ミュージックケア6回（115名）、学級支援24回、巡回支援79回、相談事業として療育相談6回（20組）、電話・来室相談16回等であった。

また、各校の特別支援教育コーディネーターに医療・福祉・保健関係者も加えた「特別支援連携協議会」を年3回開催した。平成25年度から保護者も加えての会となっているが、特別支援教育の充実のために有意義な会議となっている。

さらに、発達障がいの理解と、よりよい特別支援教育の推進を目指し、就学や養育に関する保護者の不安や悩みに応えるため、リーフレットを発行するとともに、保護者が安心して子育てができるよう、子どもの情報を関係者が共有し切れ目のない支援の実現を目指して、子育てリレーファイル「みかん」を発行した。支援を必要とする児童・生徒の保護者と今年度新生児の誕生した保護者全員に配付した。

④ 健康・安全教育、防災教育

健康・安全教育については、学校保健部会、養護部会を中心に研修を深めた。

防犯活動については、各校の見守り隊を中心とした朝夕の見守り活動のほか、青色防犯パトロールによる巡視を定期的に行った。

また、食育については、栄養教諭が「出前授業」を積極的に実施し、全市的な推進を行っている。

防災教育については、南海トラフ地震への対応として、各学校の防災マニュアルの見直しと充実を図るとともに、マニュアルの概要版を作成し、より効果的なマニュアルの活用を指導した。特に、今年度は土砂災害の避難対策について重点的にマニュアルの見直しを図るよう指導した。

また、災害時の引渡しについて、市内共通の引渡カードを継続して作成し、引渡し実施

要領の徹底を図った。

10月4日、就学前教育から高等学校の関係者及び各自主防災会代表者や関係機関が一堂に会した防災教育推進連絡協議会を行い、学校と自主防災会の連携を強化した。今年度は、避難所運営ゲーム（HUG）を通して、より実践的な研修を行うことができた。

⑤ 進路指導、環境教育

進路指導部会は中学校のみ、環境教育部会は小・中合同部会を編成し、年2回の研修会を行った。進路指導部会は、10月26日に伊予銀行八幡浜支店を訪問し、広報担当者の講話を聴いた。キャリア教育を進める上で示唆に富んだ内容であり有意義な研修となった。

また、環境教育部会は、8月16日に講師を招き金山出石寺で自然観察を行った。現地学習をとおして地域の自然について学びを深め、環境教育の指導に関わる全体計画の作成と各校の環境教育の推進に有意義な研修となった。

【事務事業点検評価委員意見】

- 今年度で2年目となる「教育支援室」と本市の特徴である「ブロック体制」を有効に活用することにより、いじめの未然防止に向けた積極的な取組がなされている。このような取組により、本市におけるいじめの発生件数、不登校の児童生徒数が、全国的にみても非常に少ない。これは、本市の学校教育の充実ぶりが伺えるものである。来年度以降も発展継続し、いじめの根絶・不登校の減少に向けて努力してほしい。
- 人権・同和教育は、差別や偏見に気づき差別解消への意欲や実践力を育てるため、各学校とも年間計画に則り、実践されていると思う。さらに、市やブロックの人権教育協議会との連携を充実させてほしい。
- 毎年のように各地で地震、豪雨被害、台風被害と甚大な災害が発生しており、防災教育の必要性を痛感している。実用性のある防災教育を推進し、子どもたちの大切な命を守ってほしい。

【自己評価】

- いじめ問題については、保護者との連絡を密にし、早期対応を徹底することにより深刻な事態になる前に対応できている。今後も、教職員一人一人が危機意識をもっていじめの未然防止に取り組むよう指導していきたい。
また、不登校については、出現数は少ないが、登校を渋る生徒が増加傾向にあり、保護者との連携を基盤とした支援体制の強化に取り組んでいきたい。
- 教育支援室は、いじめ、不登校のみならず、療育に関するきめ細かな支援の実現に取り組んでいる。今後も、学校や家庭との連携を推進し、保護者の不安や悩み等様々な課題の解決を目指した関わりを継続するとともに、学校に対して実効性のある支援に取り組んでいきたい。
- 差別の現実に深く学ぶ同和问题学習を積極的に推進し、各学校の人権・同和教育の充実を図る。また、市教研人権教育部会の研修活動の一層の充実を図り、本市学校教育の人権・同和教育の発展に努めていきたい。

- 各学校で実践的避難訓練が工夫して行われるようになってきた。今後も、様々な機会を捉えて予告なしの避難訓練を行うなど、児童生徒の安全行動の徹底に努めていきたい。